

第1 令和5年度予算編成について

現在の我が国の景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、景気が持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

このような経済状況の中での2023年度の県税収入は、企業収益の回復による法人二税の増などを見込み、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の水準を回復するが、今後、懸念材料である海外景気の下振れ、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要がある。一方、歳出では、医療・介護などの扶助費が、2025年にかけて団塊の世代が75歳以上の高齢者となることなどに伴い、大きく増加する。

こうした状況に対応するため、2022年度における財源確保等により、財政調整基金及び減債基金（任意積立分）の取崩しを全額取り止め、その上で、2023年度において再び多額の基金取崩しを計上するという2か年にわたる財源調整を図ることにより、予算を編成したところである。

引き続き厳しい財政状況ではあるが、イノベーションを創出する好循環を生み出す日本の成長エンジンとして、将来にわたって我が国の発展を力強くリードし続けられるよう、さらに愛知を発展させていかなければならない。

そこで、以下の「15の柱」を重点に、年間総合予算として編成を行った。

- ◎ 新型コロナウイルス感染症の克服
- ◎ With/After コロナを見据えた成長戦略
- 1 「リニア大交流圏」の形成
- 2 産業首都あいち
- 3 農林水産業の振興
- 4 次代を創る教育・人づくり
- 5 安心と支え合いの福祉・社会づくり
- 6 安心できる医療体制の構築
- 7 誰もが活躍できる社会づくり
- 8 あいちのグローバル展開
- 9 選ばれる魅力的な地域づくり
- 10 安全・安心なあいち
- 11 環境首都あいちの推進
- 12 東三河の振興
- 13 地方分権・行財政改革の推進